

朝霞市有公共施設耐震化計画

平成19年12月

朝霞市
総務部 財産管理課

- 目次 -

1	耐震化の現状と課題	
(1)	現状	1
(2)	課題	2
2	耐震化計画	
(1)	基本方針	4
(2)	対象施設	4
(3)	目標年度及び事業費	5
(4)	計画の見直し	7
3	資料	
(1)	朝霞市有公共施設耐震化計画	
(2)	公共施設の簡易劣化診断及び耐震改修促進法等に基づく簡易耐震診断 調査結果の概要	
(3)	公共施設整備等調整会議設置要綱	
(4)	会議の経過	

1 耐震化の現状と課題

(1) 現状

現在、朝霞市では児童・生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、朝霞市地域防災計画（以下「防災計画」という。）の避難場所に指定されている小中学校の校舎や体育館などの学校施設の耐震化¹を優先的に進めており、平成20年度で工事が完了する予定です。これに対して、学校施設を除く、公共施設については、これまで施設を管理する部署ごとに対応しており、耐震化が進んでいない状況となっています。このように耐震化が進まない理由としては、建設用地や工事中の代替施設の確保、多額な費用などがあげられます。

こうした状況を踏まえ、朝霞市では、公共施設を利用する市民の安全を確保するとともに、防災計画に定められている災害時の応急活動の拠点（災害対策本部・避難場所）となる施設の耐震化を進めるため、平成18年度に一定規模以上の建築物の所有者に対して、現行の耐震基準と同等以上の耐震性能を確保するよう求めている、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「耐震改修促進法」という。）の趣旨を踏まえ、耐震改修促進法に該当する5施設²と防災計画の避難場所に指定されている8施設³の計13施設を対象として、簡易耐震診断（以下「簡易診断」という。）を実施しました。

- 1 建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準（新耐震基準）で建築された建物は、中規模の地震（震度5強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度6強から震度7程度）に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊などの被害が生じないとされていることから、それ以前の基準で建築された建物について、耐震診断を実施し、その結果、耐震性がないと判定されたものは、改修（補強）・改築（建替）工事を行い、地震に対する安全性を確保すること。（国土交通省HP）

- 2 次の5施設が該当している。

施設名	建築年	延床面積	階数	備考
猪苗代湖自然の家	昭和41年	2,083 m ²	3F	
市庁舎（本館／議場棟）	昭和47年	10,663 m ²	5F, B1/3F	災害対策本部
市民会館（会館／ホール）	昭和51年	6,958 m ²	5F, B1/5F, B1	
南朝霞公民館	昭和52年	1,333 m ²	3F	避難場所
保健センター	昭和54年	1,906 m ²	3F, B1	

- 3 次の8施設が該当している。

施設名	建築年	延床面積	階数	備考
浜崎保育園	昭和39年	387 m ²	1F	避難場所
本町保育園	昭和49年	440 m ²	1F	避難場所
武道館	昭和51年	965 m ²	3F	避難場所
北朝霞公民館	昭和51年	708 m ²	2F	避難場所
北朝霞保育園	昭和53年	523 m ²	1F	避難場所
栄町保育園	昭和54年	410 m ²	1F	避難場所
東朝霞公民館	昭和55年	1,377 m ²	2F	避難場所
泉水保育園	昭和56年	446 m ²	1F	避難場所

(2) 課題

平成18年度に13施設で実施した簡易診断⁴では、建物の保有する耐震性能を、最小耐震性能と必要耐震性能との比(以下「耐震性能比」という。)により比較し、耐震性能比が1.0以上の場合は「合格」、1.0未満の場合は「不合格」と判定しました。また、現地調査や設計図書をもとに、補強工事による既存仕上げなどの改修費用や共通仮設費、諸経費を含む耐震化の概算費用の試算も合わせて行いました。(資料2参照)

今回の簡易診断では、下表のとおり、北朝霞公民館・北朝霞保育園・栄町保育園・泉水保育園の4施設は、「合格」⁵と判定されましたが、市庁舎・市民会館・猪苗代湖自然の家・保健センター・東朝霞公民館・南朝霞公民館・武道館・本町保育園・浜崎保育園の9施設は、「不合格」と判定されています。

不合格と判定された9施設については、簡易診断の結果を踏まえて、早急に耐震化計画(以下「計画」という。)を策定し、その計画にもとづいて耐震化を進める必要があります。

計画の策定にあたっては、実際に耐震改修工事を行うための条件を整えることができるかなど、施設ごとの実施環境の詳細な検討や、多額の費用が必要となることから財政面での検討が必要となります。

また、今回の計画の対象となっている各施設とも建築後25年以上経過しており、施設の機能や設備の性能を良好に保つことで、建築物の耐久性を確保し、施設の延命化を図るための修繕・改修も想定されることから、耐震化を行う際には、こうした点にも考慮する必要があります。⁶

特に、建築基準法改正により、施設の機能性や利便性の向上を目指した大規模修繕・改修工事を実施する場合、建築確認の変更申請などの手続きが必要となりますが、以前と比べて内容審査が厳しくなり、審査期間も長くなっている状況です。このため、今後、耐震化と合わせて実施する際には、工事内容や工事期間などについて、慎重に計画を検討する必要があります。

	施設名	耐震性能比	耐震判定
1	市庁舎	0.37(本館) 0.34(議場棟)	不合格
2	市民会館	0.60(会館) 0.98(ホール)	不合格
3	猪苗代湖自然の家	0.40(本館) 0.53 / 1.29(別館)	不合格
4	保健センター	0.42	不合格
5	東朝霞公民館	0.66	不合格
6	南朝霞公民館	0.54	不合格
7	武道館	0.50	不合格
8	北朝霞公民館	1.63	合格
9	北朝霞保育園	1.08 / 2.59	合格
10	本町保育園	0.71	不合格
11	栄町保育園	0.99 ⁵	合格
12	浜崎保育園	0.71	不合格
13	泉水保育園	1.01	合格

- 4 多数の建物の耐震性能を総括的に比較したい場合などに用いられる簡易的な耐震性能判定方法。
- 5 栄町保育園は、簡易診断の数値が0.99と判定数値を若干下回ったが、第二次診断を行った場合、1.0以上が見込まれるために「合格」と判定している。
- 6 平成18年度の調査では、簡易診断のほかに、建築後10年以上を経過した40施設を対象として、建物本体や主要設備機器の劣化度の現況を把握するための劣化診断を実施している。この劣化診断は、目視・触診調査等により建物の内外装の仕上げ・各種設備機器類の物理的劣化状況を調査する簡便な方法で行っている。
この劣化診断調査には、簡易診断の対象となった13施設も含まれている。(資料2参照)

2 耐震化計画

(1) 基本方針

「安全で快適な生活環境づくり」を目指し、地震発生時における市民に対する直接的な被害や市民生活への影響を最小限にするため、公共施設の耐震性能を確保する施策の一環として、耐震化を計画的に推進します。

耐震化にあたっては、耐震改修促進法及び新耐震基準が求める耐震性能を満たすことを目標とします。

計画の推進にあたっては、公共施設を利用する多くの市民の安全確保だけではなく、災害時における拠点としての機能確保の観点からも各施設の重要性・緊急性などを考慮します。

(2) 対象施設

計画は、耐震改修促進法に該当する 5 施設と防災計画の避難場所⁷に指定されている 8 施設の計 13 施設のうちで、平成 18 年度に実施した簡易診断で耐震判定が不合格とされた以下の 9 施設を対象とします。

対象となる 9 施設のうち、市庁舎は、耐震改修促進法に該当するだけではなく、防災計画において災害対策本部を設置することになっており、緊急性が高いと考えられます。

猪苗代湖自然の家は、小中学校の林間学校やスキー学校の受け入れ先として利用され、災害時における児童・生徒への直接的被害が予想されるため、学校施設と同様に捉える必要があります。

保健センターは、防災計画では位置づけられていませんが、災害時には健康づくり課や朝霞地区医師会・朝霞地区歯科医師会の事務所などが所在するため、医療の拠点として活用される可能性も高く、防災対策に欠くことのできない施設として考えることができます。

本町保育園・浜崎保育園は、避難場所としてだけではなく、乳幼児を保育する施設であり、猪苗代湖自然の家と同様に、学校施設と同様に捉える必要があります。

	施設名	耐震改修促進法	防災計画	その他
1	市庁舎		(災害対策本部)	
2	市民会館			
3	猪苗代湖自然の家			児童・生徒の利用
4	保健センター			災害時の医療拠点
5	東朝霞公民館		(避難場所)	
6	南朝霞公民館		(避難場所)	
7	武道館		(避難場所)	
8	本町保育園		(避難場所)	乳幼児の利用
9	浜崎保育園		(避難場所)	乳幼児の利用

7 防災計画の避難場所となっている市の公共施設は 29 施設で、内訳は小中学校 15 施設、公民館 4 施設、保育園 8 施設、その他 2 施設(武道館・青葉台公園)である。

このうち、小中学校は平成 20 年度で耐震改修が終了する予定である。保育園 6 施設(東朝霞・北朝霞・根岸台・栄町・泉水・溝沼)は耐震改修促進法に非該当、または簡易診断の結果で合格となっている。青葉台公園も耐震改修促進法に非該当。

(3) 目標年度及び事業費

耐震診断調査(以下「耐震診断」という。)は、平成20年度から平成22年度の概ね3箇年で対象となる9施設の全てで行うことを目指します。耐震診断を実施することで、対象施設全体の耐震性能の把握に努めます。

次に、耐震改修の実設計(以下「耐震設計」という。)耐震改修工事(以下「耐震工事」という。)を平成24年度までに概ね実施することを目指します。

耐震工事の実施は、耐震診断・耐震設計と組み合わせて、3年間で実施するスケジュールを基本とします。ただし、施設の内容や規模などから耐震設計・耐震工事に複数年の期間を要するケースや、施設の設置形態が土地・建物の賃貸借による場合など、所有者との事前協議が必要となるケースもあるため、こうした施設については、個別の事情を踏まえて計画します。

なお、耐震化の目標年度の設定にあたっては、施設ごとの耐震化を実施するための準備作業が可能かどうかを主な基準としています。

各施設の耐震診断・耐震設計・耐震工事の目標年度は、次のとおり計画します。

施設名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市庁舎	耐震診断		耐震設計	耐震工事	耐震工事
市民会館		耐震診断		耐震設計	耐震工事
猪苗代湖自然の家		耐震診断		耐震設計	耐震工事
保健センター	耐震診断	耐震設計	耐震工事		
東朝霞公民館	耐震診断	耐震設計	耐震工事		
南朝霞公民館		耐震診断	耐震設計	耐震工事	
武道館		耐震診断	耐震設計	耐震工事	
本町保育園			耐震診断		
浜崎保育園			耐震診断		

なお、建物の老朽化などに伴う施設の大規模修繕・改修工事についても、耐震工事と同時に実施する場合は、計画に明示します。

以上の計画を踏まえて算定した耐震化の総事業費⁸は、対象9施設の合計で4億9,910万円、内訳としては、耐震診断4,020万円、耐震設計6,300万円、耐震工事3億9,590万円⁹が見込まれます。

年度別の事業費は、平成20年度1,480万円、平成21年度3,300万円、平成22年度6,760万円、平成23年度1億6,950万円、平成24年度2億1,420万円となっています。なお、今回の計画では、市民会館・東朝霞公民館・南朝霞公民館で大規模修繕・改修工事を合わせて実施する予定で、工事費1億170万円¹⁰が別途必要となります。

各施設の耐震化の事業費の見込みは、次のとおりです。

市庁舎

耐震診断	平成 20 年度	7,600 千円
耐震設計	平成 22 年度	16,700 千円
耐震工事	平成 23 年度	114,000 千円
耐震工事	平成 24 年度	114,000 千円
	計	252,300 千円

市民会館

耐震診断	平成 21 年度	9,900 千円
耐震設計	平成 23 年度	8,100 千円
耐震工事	平成 24 年度	45,800 千円
	計	63,800 千円

施設改修工事 50,200 千円¹⁰
合計 114,000 千円

猪苗代湖自然の家

耐震診断	平成 21 年度	5,500 千円
耐震設計	平成 23 年度	12,500 千円
耐震工事	平成 24 年度	54,400 千円
	計	72,400 千円

保健センター

耐震診断	平成 20 年度	3,000 千円
耐震設計	平成 21 年度	7,000 千円
耐震工事	平成 22 年度	20,200 千円
	計	30,200 千円

東朝霞公民館

耐震診断	平成 20 年度	4,200 千円
耐震設計	平成 21 年度	5,900 千円
耐震工事	平成 22 年度	12,600 千円
	計	22,700 千円

施設改修工事 25,900 千円¹⁰
合計 48,600 千円

南朝霞公民館

耐震診断	平成 21 年度	2,500 千円
耐震設計	平成 22 年度	6,700 千円
耐震工事	平成 23 年度	15,100 千円
	計	24,300 千円

施設改修工事 25,600 千円¹⁰
合計 49,900 千円

武道館

耐震診断	平成 21 年度	2,200 千円
耐震設計	平成 22 年度	6,100 千円
耐震工事	平成 23 年度	19,800 千円
	計	28,100 千円

本町保育園¹¹

耐震診断	平成 22 年度	2,700 千円
耐震設計	(未定)	
耐震工事	(未定)	
	計	2,700 千円

浜崎保育園¹²

耐震診断	平成 22 年度	2,600 千円
耐震設計	(未定)	
耐震工事	(未定)	
	計	2,600 千円

8 耐震診断・耐震設計の事業費は、今回の計画策定にあたり、平成 18 年度に実施した簡易診断の資料をもとに、新たに算定した。また、耐震工事業費は、平成 18 年度に実施した簡易診断で算定した費用を使用した。

9 耐震設計及び耐震工事業費には、計画が未定である本町保育園・浜崎保育園の 2 施設分は含まれていない。

10 この工事費には、設計費用が含まれていない。

11 本町保育園は、土地・建物が賃貸借契約により設置されているため、耐震診断・耐震設計・耐震工事を実施する場合、土地・建物所有者との事前協議が必要である。計画策定にあたり、耐震診断のみを予定したが、実施の際には、調整が必要である。

12 浜崎保育園は、土地が賃貸借契約により設置されているため、耐震診断・耐震設計・耐震工事を実施する場合、土地所有者との事前協議が必要である。計画策定にあたり、耐震診断のみを予定したが、実施の際には、調整が必要である。

(4) 計画の見直し

計画は、平成 20 年度から平成 24 年度の 5 箇年で対象となる 9 施設についての耐震化を行うことを目標としますが、耐震診断の結果や施設の耐震化準備作業の進捗状況、あるいは施設の改修、再建等の計画状況などを踏まえ、必要に応じて、随時見直しを行うこととします。

3 資料

- (1) 朝霞市有公共施設耐震化計画
- (2) 公共施設の簡易劣化診断及び耐震改修促進法等に基づく簡易耐震診断調査結果の概要（平成 18 年度調査）
- (3) 公共施設整備等調整会議設置要綱
- (4) 会議の経過

(1) 朝霞市有公共施設耐震化計画

(1)朝霞市有公共施設耐震化計画

No	施設名		防災関連	階数	構造	延床面積	建築年	経過年	簡易診断結果数値			耐震判定	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考		
									最小耐震性能 (1s)	必要耐震性能 (1s)	最小耐震性能 / 必要耐震性能									
1	市庁舎	本館	災害対策本部	5 F、B 1	R C	10,663	1972	35	0.296	0.8	0.37	不合格	耐震診断 7,600	耐震設計 16,700	耐震工事 114,000	耐震工事 114,000	耐震改修 252,300	工事費 252,300		
		議場棟		3 F	R C				0.268		0.34									
2	市民会館	会館ゾーン		5 F、B 1	S R C	6,958	1976	31	0.483	0.8	0.60	不合格	耐震診断 9,900	耐震設計 8,100	耐震工事 (施設改修) 45,800	耐震改修 63,800	施設改修*2 50,200	工事費 114,000		
		ホールゾーン		5 F、B 1	S R C				0.783		0.98									
3	猪苗代湖自然の家	本館		3 F	R C	2,083	1966	41	0.322	0.8	0.40	不合格	耐震診断 5,500	耐震設計 12,500	耐震工事 54,400	耐震改修 72,400	工事費 72,400			
		別館			S				0.320	0.6	0.53							1.290	1.0	1.29
4	保健センター			3 F、B 1	R C	1,906	1979	28	0.337	0.8	0.42	不合格	耐震診断 3,000	耐震設計 7,000	耐震工事 20,200	耐震改修 30,200	工事費 30,200			
5	東朝霞公民館		避難場所	2 F	R C	1,377	1980	27	0.530	0.8	0.66	不合格	耐震診断 4,200	耐震設計 5,900	耐震工事 (施設改修) 12,600	耐震改修 22,700	施設改修*2 25,900	工事費 48,600		
6	南朝霞公民館		避難場所	3 F	R C	1,333	1977	30	0.431	0.8	0.54	不合格	耐震診断 2,500	耐震設計 6,700	耐震工事 (施設改修) 15,100	耐震改修 24,300	施設改修*2 25,600	工事費 49,900		
7	武道館		避難場所	3 F	R C	965	1976	31	0.400	0.8	0.50	不合格	耐震診断 2,200	耐震設計 6,100	耐震工事 19,800	耐震改修 28,100	工事費 28,100			
8	北朝霞公民館		避難場所	2 F	R C	708	1976	31		0.8	1.63	合格								
9	北朝霞保育園		避難場所	1 F	S	523	1978	29			1.08 2.59	合格								
10	本町保育園	賃貸 (土地・建物)	避難場所	1 F	W	440	1974	33	0.710	1.0	0.71	不合格		耐震診断 2,700			耐震改修 2,700	工事費 2,700		
11	栄町保育園		避難場所	1 F	W	410	1979	28			0.99	合格*1								
12	浜崎保育園	賃貸 (土地)	避難場所	1 F	W	387	1964	43	0.710	1.0	0.71	不合格		耐震診断 2,600			耐震改修 2,600	工事費 2,600		
13	泉水保育園		避難場所	1 F	W	446	1981	26			1.01	合格								
1 耐震判定では、最小耐震性能と必要耐震性能との比(耐震性能比)が、耐震性能比 1.0は合格、耐震性能比 < 1.0は不合格とした。 栄町保育園の場合、簡易診断は0.99と判定数値を若干下回ったが、第二次診断では1.0以上が見込まれるため、合格とした。 2 施設改修に伴う事業費は、工事費のみであり、設計費用を含んでいない。											耐震診断	14,800	20,100	5,300	0	0	40,200	耐震改修 499,100	施設改修*2 101,700	総工事費 600,800
耐震設計	0	12,900	29,500	20,600	0	63,000														
耐震工事	0	0	32,800	148,900	214,200	395,900														
計	14,800	33,000	67,600	169,500	214,200	499,100														

(2) 公共施設の簡易劣化診断及び耐震改修促進法等に基づく
簡易耐震診断調査結果の概要 (平成 18 年度調査)

公共施設の簡易劣化診断及び
耐震改修促進法等に基づく簡易耐震診断調査結果の概要
(平成18年度調査)

朝霞市総務部財産管理課

目 次

1 . 目的	3
2 . 簡易劣化診断調査結果の概要	3
(1) 調査対象	3
(2) 調査方法	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査結果	3
(5) 中長期修繕整備費用	4
3 . 簡易耐震診断調査結果の概要	4
(1) 調査対象	4
(2) 調査方法	4
(3) 調査期間	5
(4) 調査結果	5
(5) 耐震改修費用	5
4 . 今後	5
(1) 基本的な考え方	5
(2) 取り組み	6
【資料 1】簡易劣化診断調査結果一覧表	7
【資料 2】簡易耐震診断調査結果一覧表	1 6
【資料 3】建築後経過年数別の施設数	1 7
【資料 4】年度別の建物改築・設備改修費用	1 8

1. 目的

市が所有する公共施設について、効率的で効果的な維持修繕を行い、施設としての機能や設備の性能を良好な状態に保つことにより、建築物の耐久性を確保することを目的に、建築後10年以上を経過した40施設について、建物本体や主要設備機器の劣化度の現況を把握するための簡易劣化診断*を実施し、併せてその中長期修繕整備費用の試算を行った。

さらに、耐震改修促進法に該当する施設*を中心に13施設について、地震時の災害防止や避難場所の安全性の観点から、新耐震基準*の耐震性能が確保されているか否か確認するための簡易耐震診断*を実施し、併せてその耐震改修費用の試算を行った。

*簡易劣化診断—目視、触診調査等により建物の内外装の仕上げ、各種設備機器類の物理的劣化状況を調査する簡便な診断方法

*耐震促進法に該当する施設—現行の耐震基準に適合しない建築物(昭和56年5月31日以前に着工されたもの)のうち、階数が3以上かつ床面積1,000㎡以上の建築物(保育所・小中学校・老人ホーム・一般体育館を除く。)

*新耐震基準—昭和56年6月1日に施行され、震度6程度の地震に対しても倒壊までしないようにした基準

*簡易耐震診断—柱・壁の平断面積のみを拠り所とする簡便な計算方法で多数の建物の耐震性能を短期間で確認したい場合や、耐震壁が多い場合の確認用として採用される診断方法

2. 簡易劣化診断調査結果の概要(資料1)

(1) 調査対象

市が所有する公共施設のうち、建築後10年以上を経過した床面積が300㎡以上の40施設を対象に、建物の屋上防水・外壁などの内外装材、照明器具・分電盤などの電気設備機器、冷暖房設備・給排水衛生設備などの機械設備機器の劣化状況の調査と中長期修繕概算費用の試算をした。なお、今回の修繕費用には、市民会館の舞台装置やクリーンセンターのプラント装置など特殊な設備機器類は含んでいない。

(2) 調査方法

建物の内外装材の仕上げや電気設備機器・機械設備機器について、目視、打診、触診など簡易的手法により現地調査を実施した。

(3) 調査期間

平成18年5月9日から平成19年2月28日の10ヶ月余りを掛けて、資料収集や現地調査・報告書の作成などの業務を実施した。

(4) 調査結果

今回の簡易劣化診断については、昭和39年竣工の浜崎保育園から平成8年竣工の博物館まで40施設を対象に調査したものである。

建築については、総合体育館や市民会館、中央公民館は内外装の経年劣化が著しく、外壁

のクラックや塗膜劣化、シーリング等の劣化が見られる状況である。木造や軽量鉄骨造の保育園や一部の公民館の内外部に経年劣化が見られるほか、特別養護老人ホームや市民センターなど一部にも経年劣化が見られる状況である。

空調換気設備については、総合体育館の空調機の劣化が著しく速やかな改善が必要であり、その他の建物については、概ね良好な状態を維持している状況である。

給排水衛生設備については、クリーンセンターの排水管やその他築年数の古い建物の水槽類衛生器具・配管等に経年劣化が見受けられ速やかな改善が必要な状況である。

電気設備については、一部の非常照明や防災設備等に機能的な不具合が見受けられ、改善が必要な状況である。

エレベータや荷物用昇降機などの搬送機器については、概ね良好な状況である。

(5) 中長期修繕費用

今回、現地調査による簡易劣化診断調査や施設管理担当者へのヒヤリングに基づき、建物内の仕上げ状況、機器類についての標準更新周期や修繕周期、修繕記録などを踏まえ、物価上昇率は0%とし、仮設、撤去費、諸経費を含んで試算しております。

今回調査対象となった40施設については、今後20年間の中長期修繕整備費用が、市庁舎約14億7,800万円、クリーンセンター約4億8,300万円、市民会館20億9,100万円、健康増進センター約12億5,400万円など、全体で約118億円(税抜)が必要となる予測となった。

また、今回調査対象となった施設の緊急修繕整備費用^{*}についても、全体で約2億5千万円(税抜)の費用が必要となる予測となった。

**緊急修繕整備費用 - 目視調査の結果、劣化が進行しているヶ所、機器類について1年以内に修繕が望まれる項目、又は短時間で不具合を生じる可能性が高い項目などについて、それらの修繕にかかる費用

3. 簡易耐震診断調査結果の概要(資料2)

(1) 調査対象

市が所有する公共施設のうち、耐震改修促進法に該当する施設を中心にした13施設の簡易耐震診断を実施し、その建物の耐震性能の把握と耐震改修概算費用の試算を行った。

(2) 調査方法

多数の建物の耐震性能を総括的に比較したい場合などに用いられる簡易的な耐震性能判定方法により、建物の保有する耐震性能を、最小耐震性能と必要耐震性能との比(以下、耐震

性能比で表現する)により比較し、耐震性能比が1.0以上の場合は「合格」、1.0未満の場合は「不合格」と判定した。

(3) 調査期間

平成18年5月9日から平成19年2月28日の10ヶ月余りを掛けて、資料収集や現地調査・報告書の作成などの業務を実施した。

(4) 調査結果

今回の簡易耐震診断については、耐震改修促進法に該当する市庁舎、市民会館、猪苗代湖自然の家、保健センター、南朝霞公民館の5施設と災害時の避難場所に指定されている東朝霞公民館、武道館、北朝霞公民館、北朝霞保育園、本町保育園、栄町保育園、浜崎保育園、泉水保育園の8施設、計13施設を対象に調査した。

北朝霞公民館、北朝霞保育園、泉水保育園、栄町保育園の4施設については、「合格」と判定された。

一方、市庁舎、猪苗代湖自然の家、保健センター、武道館、南朝霞公民館、市民会館、東朝霞公民館、浜崎保育園、本町保育園の9施設については、「不合格」と判定された。

(5) 耐震改修費用

今回、現地調査による簡易耐震診断調査や設計図書などに基づき、補強工事による既存仕上げ等の改修費用や共通仮設費、諸経費を含み、耐震改修費用を試算したものである。

今回の調査対象施設の耐震化については、市庁舎約2億3,000万円、自然の家約5,500万円、保健センター約2,000万円、武道館約2,000万円、南朝霞公民館約1,500万円、市民会館約4,600万円など、全体で約4億1,400万円(税抜)の費用が必要となる予測となった。

4. 今後

(1) 基本的な考え方

各公共施設は、耐用年数や経年変化などを考慮し、施設の機能を発揮でき、市民等に安心して利用していただけるよう日常的に適切な維持管理に努める必要がある。

今回の対象施設は、建築後30年以上経過したものが多く見られ、調査結果からも施設の維持補修などに相当な経費負担が見込まれることから、耐震化対策や修繕・改修や維持管理を適切に執行し、有効で良質の社会資源として活用していくために、施設ごとの計画的な修繕や改修時期などの位置づけが重要なものになると考えている。

なお、耐震化の工事を実施しても建物の耐用年数は変わらないことから、建替え時期と

の整合性を図ることも考慮する必要がある。

一方、国において現行の耐震基準等の見直しが検討されており、その動向を注視する必要がある。

(2) 取り組み

現在、朝霞市においては校舎や体育館など学校施設の耐震化を優先的に進めているが、今後については、今回実施しました簡易劣化診断調査結果や簡易耐震診断調査結果を踏まえ、庁内の関係部署と連携・調整を図り、公共施設の中長期の修繕や耐震化について効率的・効果的な対応を検討する必要がある。

【資料1】簡易劣化診断調査結果一覧表

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考		
1	1	市庁舎(本館)		築年数	35					
				保全計			10,710	1,109,666		
		竣工	1972	建築			9,910	302,095		
		構造	RC	空調換気設備			0	454,620		
		規模	B1F,5F,PH1F	給排水衛生設備			0	121,656		
		延べ	7,346.18	電気設備			800	204,730		
				搬送設備			0	26,565		
		市庁舎(別館)		築年数	15					
				保全計				本館に含む	369,197	
		竣工	1992	建築				164,099		
		構造	S	空調換気設備				87,559		
		規模	5F	給排水衛生設備				48,706		
延べ	2,493.16	電気設備				55,550				
		搬送設備				13,283				
2	39	クリーンセンター		築年数	21					
				保全計			3,900	483,143		
		竣工	1986	建築			3,540	117,890		
		構造	RC	空調換気設備			140	104,043		
		規模	2F	給排水衛生設備			220	127,960		
		延べ	7,501.50	電気設備			0	133,250		
		搬送設備			0	0				
3	11	市民会館(ゆめばれす旧館)		築年数	31					
				保全計			2,680	1,870,463		
		竣工	1976	建築			580	607,229		
		構造	RC	空調換気設備			2,100	374,525		
		規模	B1F,5F	給排水衛生設備			0	112,284		
		延べ	5,808.17	電気設備			0	759,520		
				搬送設備			0	16,905		
		市民会館(ゆめばれす新館)		築年数	10					
				保全計				旧館に含む	221,389	
		竣工	1997	建築				49,594		
		構造	S	空調換気設備				89,947		
		規模	2F	給排水衛生設備				7,325		
延べ	1,150.13	電気設備				61,240				
		搬送設備				13,283				

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考
4	68	健康増進センター(わくわくどーむ)		築年数	13			
				保全計			11,300	1,254,339
		竣工	1994	建築		8,900	280,182	
		構造	SRC+RC+S	空調換気設備		0	408,291	
		規模	B1F,3F,PH1F	給排水衛生設備		0	344,306	
		延べ	5,993.46	電気設備		2,400	194,560	
		搬送設備		0	27,000			
5	65	総合体育館		築年数	25			
				保全計			112,090	363,802
		竣工	1982	建築		110,000	125,823	
		構造	RC	空調換気設備		2,090	32,479	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	98,750	
		延べ	6,221.05	電気設備		0	106,750	
		搬送設備		0	0			
6	71	中央公民館		築年数	25			
				保全計			620	663,772
		竣工	1984	建築		520	179,333	
		構造	RC	空調換気設備		0	225,943	
		規模	B1F,3F,PH1F	給排水衛生設備		0	72,433	
		延べ	4,169.27	電気設備		100	172,780	
		搬送設備		0	13,283			
7	14	特別養護老人ホーム(朝光苑)		築年数	21			
				保全計			4,000	533,666
		竣工	1986	建築		1,000	149,030	
		構造	RC	空調換気設備		0	159,159	
		規模	3F	給排水衛生設備		0	76,387	
		延べ	3,393.73	電気設備		3,000	119,190	
		搬送設備		0	29,900			
8	69	図書館		築年数	20			
				保全計			8,600	468,481
		竣工	1987	建築		7,800	154,744	
		構造	RC+S	空調換気設備		0	159,428	
		規模	B1F,2F	給排水衛生設備		0	45,821	
		延べ	2,752.36	電気設備		800	97,620	
		搬送設備		0	10,868			

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考	
9	41	消防庁舎		築年数	13				
				保全計			5,110	376,726	
		竣工	1994	建築			3,830	92,410	
		構造	SRC	空調換気設備			0	135,691	
		規模	B1F, 3F, PH1F	給排水衛生設備			0	54,215	
		延べ	2,514.00	電気設備			1,280	94,410	
				搬送設備			0	0	
10	70	博物館		築年数	11				
				保全計			5,070	367,679	
		竣工	1996	建築			70	81,713	
		構造	RC	空調換気設備			0	130,122	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	73,461	
		延べ	2,500.00	電気設備			5,000	81,750	
				搬送設備			0	633	
11	52	朝霞台駅南口自転車駐輪場		築年数	19				
				保全計			4,290	98,102	
		竣工	1988	建築			4,290	29,976	
		構造	RC	空調換気設備			0	3,252	
		規模	B1F	給排水衛生設備			0	15,774	
		延べ	2,189.56	電気設備			0	49,100	
				搬送設備			0	0	
12	79	猪苗代自然の家		築年数	41				
				保全計			9,500	326,972	
		竣工	1966	建築			8,000	125,173	
		構造	RC+S	空調換気設備			0	84,484	
		規模	3F	給排水衛生設備			1,500	63,725	
		延べ	1,992.79	電気設備			0	53,590	
				搬送設備			0	0	
13	16	保健センター		築年数	28				
				保全計			300	213,187	
		竣工	1979	建築			300	68,668	
		構造	RC	空調換気設備			0	57,669	
		規模	B1F, 3F	給排水衛生設備			0	34,260	
		延べ	1,906.30	電気設備			0	52,590	
				搬送設備			0	0	

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考	
14	81	学校給食センター浜崎共同調理場		築年数	21				
				保全計			320	206,225	
		竣工	1986	建築			20	60,643	
		構造	RC+S	空調換気設備			0	30,855	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	69,759	
		延べ	1,409.00	電気設備			300	38,930	
				搬送設備			0	6,038	
15	74	東朝霞公民館		築年数	27				
				保全計			18,460	192,895	
		竣工	1980	建築			18,460	59,122	
		構造	RC	空調換気設備			0	83,715	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	22,958	
		延べ	1,376.71	電気設備			0	27,100	
			避難場所	搬送設備			0	0	
16	72	南朝霞公民館		築年数	30				
				保全計			15,330	156,256	
		竣工	1977	建築			15,330	61,646	
		構造	RC	空調換気設備			0	23,054	
		規模	3F	給排水衛生設備			0	30,776	
		延べ	1,332.98	電気設備			0	40,780	
			避難場所	搬送設備			0	0	
17	75	内間木公民館		築年数	24				
				保全計			220	218,341	
		竣工	1983	建築			220	69,105	
		構造	RC	空調換気設備			0	98,668	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	22,238	
		延べ	1,308.73	電気設備			0	28,330	
			避難場所	搬送設備			0	0	
18	76	西朝霞公民館		築年数	23				
				保全計			0	251,189	
		竣工	1984	建築			0	102,697	
		構造	RC	空調換気設備			0	98,359	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	22,973	
		延べ	1,281.07	電気設備			0	27,160	
				搬送設備			0	0	

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考	
19	56	朝霞中央公園陸上競技場		築年数	15				
				保全計			0	124,349	
		竣工	1992	建築			0	25,168	
		構造	RC	空調換気設備			0	7,760	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	28,111	
		延べ	579.39	電気設備			0	63,310	
				搬送設備			0	0	
20	80	学校給食センター栄町共同調理場		築年数	30				
				保全計			40	196,422	
		竣工	1977	建築			0	79,516	
		構造	RC+S	空調換気設備			0	24,792	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	65,494	
		延べ	1,019.69	電気設備			40	26,620	
				搬送設備			0	0	
21	6	宮戸市民センター		築年数	11				
				保全計			70	153,884	
		竣工	1996	建築			70	52,998	
		構造	RC	空調換気設備			0	35,627	
		規模	3F	給排水衛生設備			0	19,046	
		延べ	947.60	電気設備			0	32,930	
				搬送設備			0	13,283	
22	66	武道館		築年数	31				
				保全計			3,300	89,220	
		竣工	1976	建築			3,300	58,749	
		構造	RC+SRC	空調換気設備			0	2,575	
		規模	2F	給排水衛生設備			0	14,346	
		延べ	932.79	電気設備			0	13,550	
			避難場所	搬送設備			0	0	
23	7	栄町市民センター		築年数	11				
				保全計			20	119,700	
		竣工	1996	建築			20	29,248	
		構造	RC	空調換気設備			0	38,794	
		規模	3F	給排水衛生設備			0	18,215	
		延べ	972.76	電気設備			0	20,160	
				搬送設備			0	13,283	

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考
24	55	朝霞中央公園野球場		築年数	25			
				保全計			20,940	171,169
		竣工	1982	建築		20,640	61,267	
		構造	Rc	空調換気設備		0	8,379	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	13,333	
		延べ	914.74	電気設備		300	88,190	
				搬送設備		0	0	
25	4	弁財市民センター		築年数	17			
				保全計			90	107,924
		竣工	1990	建築		90	52,433	
		構造	RC	空調換気設備		0	19,571	
		規模	B1F,3F	給排水衛生設備		0	13,270	
		延べ	821.64	電気設備		0	22,650	
				搬送設備		0	0	
26	73	北朝霞公民館		築年数	31			
				保全計			2,250	127,394
		竣工	1976	建築		2,250	63,200	
		構造	RC+S	空調換気設備		0	17,237	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	16,997	
		延べ	708.98	電気設備		0	29,960	
			避難場所	搬送設備		0	0	
27	24	東朝霞保育園		築年数	12			
				保全計			470	89,381
		竣工	1995	建築		470	55,243	
		構造	W	空調換気設備		0	12,432	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	10,256	
		延べ	590.80	電気設備		0	11,450	
			避難場所(賃貸)	搬送設備		0	0	
28	21	北朝霞保育園		築年数	29			
				保全計			30	92,369
		竣工	1978	建築		30	66,449	
		構造	S	空調換気設備		0	8,471	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	8,899	
		延べ	523.32	電気設備		0	8,550	
			避難場所	搬送設備		0	0	

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考
29	20	根岸台保育園		築年数	33			
				保全計			80	75,961
		竣工	1974	建築		0	51,701	
		構造	W	空調換気設備		0	7,050	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	8,040	
		延べ	516.32	電気設備		80	9,170	
		避難場所(賃貸)	搬送設備		0	0		
30	67	溝沼子どもプール		築年数	19			
				保全計			450	128,817
		竣工	1988	建築		450	41,260	
		構造	RC	空調換気設備		0	3,054	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	52,663	
		延べ	290.40	電気設備		0	31,840	
			搬送設備		0	0		
31	78	埋蔵文化財センター		築年数	16			
				保全計			0	49,036
		竣工	1991	建築		0	17,266	
		構造	LS	空調換気設備		0	14,823	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	6,527	
		延べ	452.67	電気設備		0	10,420	
			搬送設備		0	0		
32	23	泉水保育園		築年数	26			
				保全計			0	69,123
		竣工	1981	建築		0	38,535	
		構造	W	空調換気設備		0	7,509	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	7,039	
		延べ	446.34	電気設備		0	16,040	
			搬送設備		0	0		
33	19	本町保育園		築年数	33			
				保全計			1,960	76,203
		竣工	1974	建築		1,800	50,527	
		構造	W	空調換気設備		0	11,145	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	7,211	
		延べ	440.88	電気設備		160	7,320	
			搬送設備		0	0		

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考
34	22	栄町保育園		築年数	29			
				保全計			0	60,940
		竣工	1978	建築		0	38,548	
		構造	W	空調換気設備		0	7,118	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	6,704	
		延べ	409.08	電気設備		0	8,570	
			避難場所	搬送設備		0	0	
35	18	浜崎保育園		築年数	43			
				保全計			240	58,317
		竣工	1964	建築		0	38,722	
		構造	W	空調換気設備		0	6,007	
		規模	1F	給排水衛生設備		0	5,998	
		延べ	387.70	電気設備		240	7,590	
			避難場所	搬送設備		0	0	
36	58	青葉台公園管理事務所		築年数	24			
				保全計			0	36,165
		竣工	1983	建築		0	18,830	
		構造	RC	空調換気設備		0	4,974	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	5,771	
		延べ	379.18	電気設備		0	6,590	
				搬送設備		0	0	
37	63	仲町中継ポンプ場		築年数	25			
				保全計			6,140	31,595
		竣工	1982	建築		5,500	9,907	
		構造	RC	空調換気設備		0	890	
		規模	B1F,2F	給排水衛生設備		0	3,738	
		延べ	885.22	電気設備		640	17,060	
				搬送設備		0	0	
38	2	内間木支所		築年数	27			
				保全計			0	45,631
		竣工	1980	建築		0	20,410	
		構造	RC	空調換気設備		0	8,672	
		規模	2F	給排水衛生設備		0	4,939	
		延べ	339.59	電気設備		0	11,610	
				搬送設備		0	0	

通し 番号	施設 番号	施設名称 (概要)		工事種別	築年数 (平成19年度現在)	緊急修繕整備費用(千円)	中長期修繕整備費用(千円) (今後20年間)	備考	
39	3	朝霞台出張所		築年数	19				
				保全計			400	32,092	
		竣工	1988	建築			0	7,019	
		構造	RC+SRC	空調換気設備			0	10,797	
		規模	1F/5F	給排水衛生設備			0	5,276	
		延べ	327.15	電気設備			400	9,000	
			賃貸	搬送設備			0	0	
40	57	青葉台公園フィールドハウス		築年数	24				
				保全計			1,300	69,213	
		竣工	1983	建築			1,300	14,876	
		構造	W	空調換気設備			0	252	
		規模	1F	給排水衛生設備			0	12,405	
		延べ	307.80	電気設備			0	41,680	
			テニスコート	搬送設備			0	0	
総計		年次				総計	総計		
		年度							
		保全計			250,280	11,750,395			
総延べ面積	77,834.19	建築			228,690	3,773,044			
		空調換気設備			4,330	3,099,792			
		給排水衛生設備			1,720	1,800,045			
		電気設備			15,540	2,893,190			
		搬送設備			0	184,324			

* 緊急修繕費用については、目視調査の結果、劣化が進行しているヶ所、機器類について1年以内に修繕が望まれる項目、又は短期間で不具合を生じる可能性が高い項目などについて、それらの修繕に掛かる費用である。

* 簡易劣化診断とは、目視、触診調査等による内外装の仕上げ、各種設備機器類の物理的劣化状況を調査する簡便な手法である。

【資料2】簡易耐震診断調査結果一覧表

NO	施設番号	施設名	診断対象棟名	階数	構造 延床面積		建築年		経過年	所在地	最小耐震性能		必要耐震性能		最小耐震性能 / 必要耐震性能	判定	耐震改修概算費用(税抜)
1	1	市庁舎(災害対策本部)	本館	5F、B1	RC	10,663	昭和47年	1972	35	朝霞市本町1-1-1	I s	0.296	I s o	0.8	0.37	NO	227,900,000
			議場棟	3F	RC							0.268		0.8	0.34		
2	11	市民会館	会館ゾーン	5F、B1	SRC	6,958	昭和51年	1976	31	朝霞市大字浜崎390-40	I s	0.483	I s o	0.8	0.60	NO	45,710,000
			ホールゾーン	5F、B1	SRC							0.784		0.8	0.98		
3	79	猪苗代湖自然の家	本館	3F	RC	2,083	昭和41年	1966	41	福島県会津若松市湊町 大字赤井字戸ノ口53	I s i	0.32	I s	0.60	0.53	NO	54,330,000
			別館		S							q i		1.29	q		
4	16	保健センター		3F、B1	RC	1,906	昭和54年	1979	28	朝霞市本町1-7-3	I s	0.337	I s o	0.8	0.42	NO	20,150,000
5	74	東朝霞公民館(避難場所)		2F	RC	1,377	昭和55年	1980	27	朝霞市根岸台6-8-45		0.530		0.8	0.66	NO	12,510,000
6	72	南朝霞公民館(避難場所)		3F	RC	1,333	昭和52年	1977	30	朝霞市溝沼1-5-24	I s	0.431	I s o	0.8	0.54	NO	15,010,000
7	66	武道館(避難場所)		3F	RC	965	昭和51年	1976	31	朝霞市本町1-12-3		0.400		0.8	0.50	NO	19,730,000
8	73	北朝霞公民館(避難場所)		2F	RC	708	昭和51年	1976	31	朝霞市朝志ヶ丘1-4-1	I s i	1.300	I s	0.8	1.63	OK	0
9	21	北朝霞保育園(避難場所)		1F	S	523	昭和53年	1978	29	朝霞市朝志ヶ丘1-3-26		0.65		0.60	1.08	OK	0
											q i	2.59	q	1.00	2.59	OK	0
10	19	本町保育園(避難場所)・賃貸		1F	W	440	昭和49年	1974	33	朝霞市本町1-20-4	P d	0.71	Q r	1.00	0.71	NO	8,061,000
11	22	栄町保育園(避難場所)		1F	W	410	昭和54年	1979	28	朝霞市栄町1-5-43		0.99		1.00	0.99*	OK	0
12	18	浜崎保育園(避難場所)		1F	W	387	昭和39年	1964	43	朝霞市浜崎3-8-7		0.71		1.00	0.71	NO	10,085,000
13	23	泉水保育園(避難場所)		1F	W	446	昭和56年	1981	26	朝霞市泉水2-12-11		1.01		1.00	1.01	OK	0
計																413,486,000	

耐震性判定基準

RC造

建設省住宅局建築指導課監修 財団法人日本建築防災協会発行
「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」(2001年)による一次診断

I s : 構造耐震指標		I s o : 構造耐震判定指標		I s o = 0.8
評価		判定		
I s	I s o	安全		
I s <	I s o	耐震性に疑問あり		

S造

建設省住宅局建築指導課監修 財団法人日本建築防災協会発行
「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準および耐震改修指針・同解説」(1996年)

I s i : 構造耐震指標		q i : 各層の保有水平耐力に係わる指標	
NO	評価	判定	
(1)	I s i < 0.3 または q i < 0.5 の場合	地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	
(2)	(1) および (3) 以外の場合	地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	
(3)	I s i > 0.6 かつ q i > 1.0 の場合	地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。	

W造

国土交通省住宅局建築指導課監修 財団法人日本建築防災協会発行
「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2004年)による一般診断

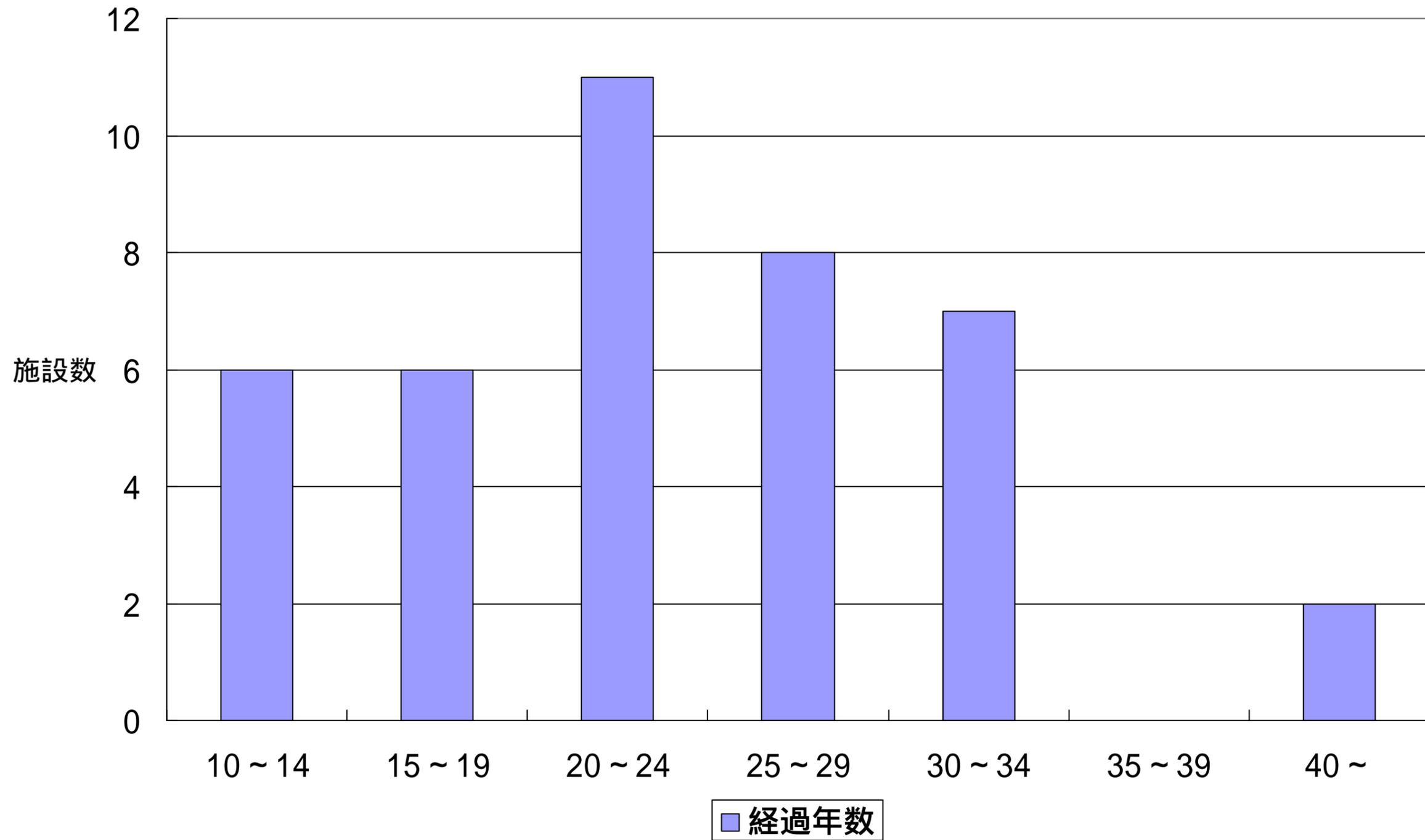
P d : 当該階、当該方向の保有する耐力		Q r : 当該階、当該方向の必要保有耐力	
評点 = P d / Q r		判定	
1.5 以上		倒壊しない	
1.0 以上 ~ 1.5 未満		一応倒壊しない	
0.7 以上 ~ 1.0 備品不用決定図書 未満		倒壊する可能性がある	
0.7 未満		倒壊する可能性が高い	

: 最小耐震性能/必要耐震性能 1.0
: 最小耐震性能/必要耐震性能 < 1.0

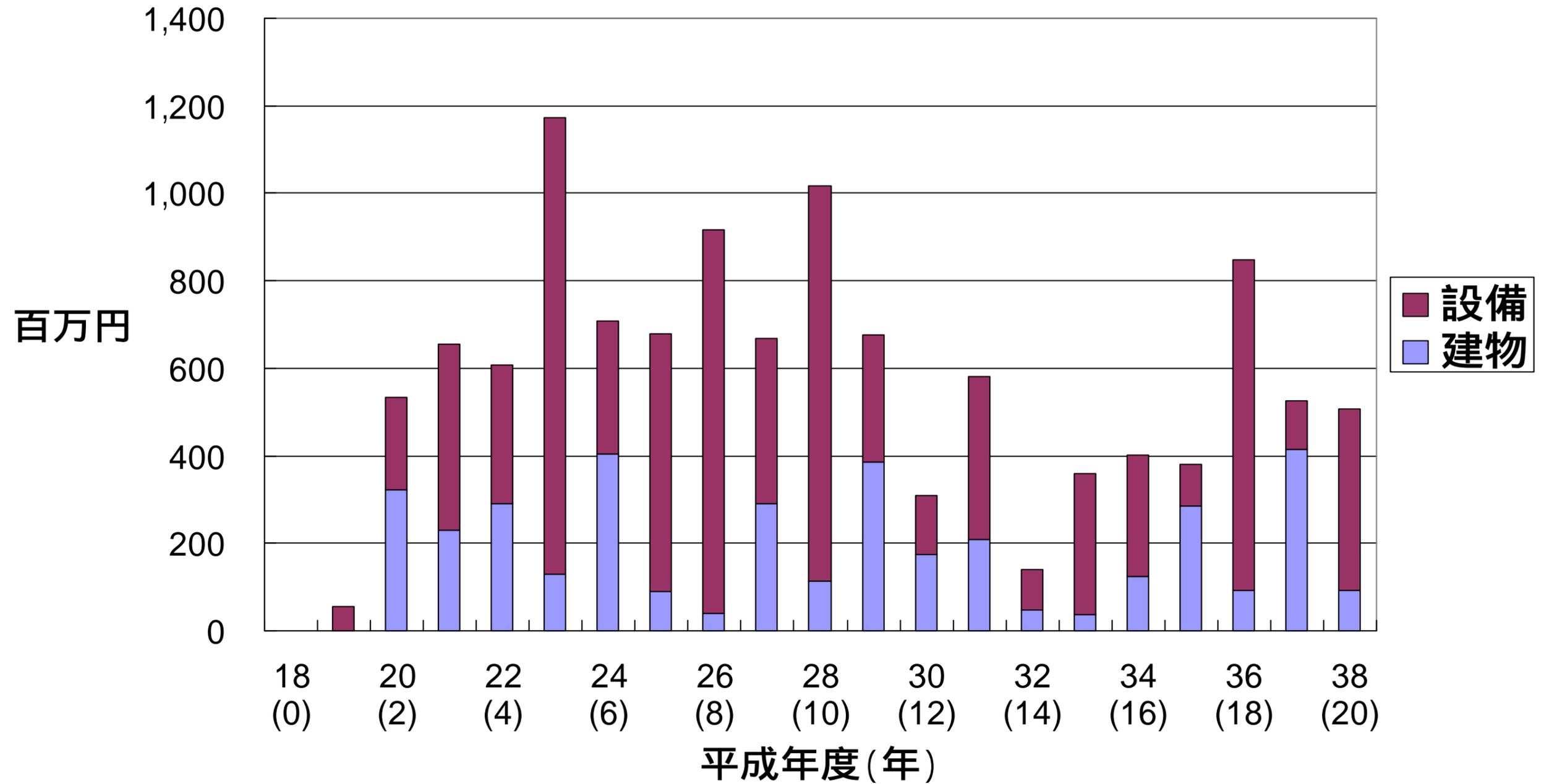
* : 簡易診断による数値であり、高次診断では
1.00 以上が見込まれるため「一応倒壊しない」
と判定される。

* : 簡易耐震診断(1次)とは、柱・壁の平断面積のみを拠り所とする簡便な計算方法で多数の建物の耐震性能を短期間で確認したい場合や、耐震壁が多い場合の確認用として採用される手法である。

【資料3】 建築後経過年数別の施設数



【資料4】 年度別の建物改築・設備改修費用



(3) 公共施設整備等調整会議設置要綱

公共施設整備等調整会議設置要綱

(設置)

第1条 公共施設の改修や維持修繕等を効率的・効果的に実施するための協議・調整を図るため、公共施設整備等調整会議（以下「調整会議」という）を設置する。

(組織)

第2条 調整会議は、各公共施設を所管する部を代表する別表の職員で組織する。

- 2 調整会議に、委員長及び副委員長を置く。
- 3 委員長は、総務部長の職にある者をもって充て、副委員長は、委員の互選により定める。
- 4 委員長は、会議を総理し、副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第3条 調整会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 調整会議は、必要があると認めるときは、委員以外の関係者の出席を求め、意見または説明を聴くことができる。

(所掌事務)

第4条 調整会議は、次に掲げる事務を処理する。

- 公共施設の耐震化事業に関する事項
- 公共施設の大規模修繕事業に関する事項
- その他公共施設の修繕等整備に関する事項

(任期)

第5条 委員長、副委員長及び委員の任期は、2年間とする。

- 2 委員の再任は、これをさまたげない。

(庶務)

第6条 調整会議の庶務は、財産管理課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、調整会議の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附則

この要綱は、平成19年5月1日から施行する。

別表 （調整会議委員）

担当部名	担当課名及び職名	備 考
政策企画室	政策企画室主幹	
総務部	総務部長	委員長
	財政課長	
	財産管理課長	
都市建設部	都市計画課長	
市民環境部	地域づくり支援課長	
健康福祉部	子育て支援課長	
	健康づくり課長	
学校教育部	教育総務課長	
生涯学習部	生涯学習課長	
	スポーツ課長	
	中央公民館長	

(4) 会議の経過

会議の経過

- 第1回会議（平成19年5月14日 本館1階 入札ルーム）
- ・副委員長の選出
 - ・今後の会議の進め方（公開等）について
 - ・公共施設整備等調整会議設置要綱について
 - ・公共施設の簡易劣化診断及び耐震改修促進法等に基づく簡易耐震診断調査の結果の概要について
- 第2回会議（平成19年7月12日 別館4階 第9会議室）
- ・今後5年間の計画について
 - ・その他
- 第3回会議（平成19年8月17日 本館4階 第4会議室）
- ・今後5年間の計画について
 - ・その他
- 第4回会議（平成19年9月28日 本館4階 第4会議室）
- ・今後5年間の計画について
 - ・その他
- 第5回会議（平成19年11月6日 別館5階 第6会議室）
- ・朝霞市有公共施設耐震化計画（案）について
 - ・その他

朝霞市有公共施設耐震化計画

発行 平成19年(2007)12月

朝霞市 総務部 財産管理課

〒351-8501 朝霞市本町一丁目1番1号

TEL 048-463-0203 (直通)

FAX 048-467-0770

E-mail zaisan_kanri@city.asaka.saitama.jp

URL <http://www.city.asaka.saitama.jp>